

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13310010	
事務事業名	観光一般管理事業	
予算書の事業名	1.観光一般管理費	
事業期間	開始年度	平成11年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	高森 哲也	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	広域観光ネットワークの振興	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金 ③富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会運営負担金及び事業負担金 ④新川地域観光開発協議会負担金		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国や国外、本市を訪れる観光客 ①北陸国際観光テーマ地区協議会及び外国人観光客の誘致 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会及び観光客 ③及び④新川地域(3市3町)、圏域を訪れる観光客全般など	対象指標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会会員団体数	台	16	16	16	16	16
			② 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会	県市町社	9	9	9	9	9
			③ 新川圏域内の観光客入り込み数	千人	5,401	5,149	5,285	5,415	5,545
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①国外で観光説明会やパンフレットの製作等 ②講演会の開催など ③圏域内旅行商品の開発など ④首都圏などでの観光宣伝や新川地域の観光パンフレットの作成 *平成23年度の変更点 観光案内所運営支援	活動指標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
			② 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			③ 富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会および新川地域観光開発協議会負担金(合算)	千円	2,850	3,746	3,348	4,730	4,680
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①②外国人観光客が訪れやすくなる。③④新川地域に観光客や観光客の滞在時間が増える。	成果指標	① 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数	人	7,912	19,374	20,000	21,000	22,000
			② 県外観光客の入り込み数	人	324,881	272,386	425,000	430,000	440,000
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れます。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ①北陸地方全域への観光客受け入れを図るため平成11年に設立。 ②立山、黒部の魅力を国内外に発信するため、新川、立山地域で平成14年に協議会を設立した。 ③新川地域の観光産業の一層の連携を図り、国内外からの観光旅客の来訪滞在をを促進するため平成21年に協議会を設立。 ④新川地域の観光開発の推進や宣伝を行い、誘客の増大により地域の発展に寄与するため昭和51年に設立。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	4,480	4,322	4,554	4,554	4,554
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,480	4,322	4,554	4,554	4,554
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 観光振興は観光産業をはじめとして、それ以外の幅広い産業にも大きな効果があるといわれており、交流人口の拡大や地域活性化に寄与するため、国では平成20年に観光庁を設置、観光のスタイルは物見遊山から体験や癒し、学習や滞在型に変わってきており、団体旅行よりも個人やグループ旅行が増えている。また観光の内容も多様化、個性化してきており、観光振興していくにはそれらに対応していかなければならない。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,457	4,457	4,457	4,457	4,457
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,937	8,779	9,011	9,011	9,011
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 「富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会」概要や今後の観光行政等について議会で取り上げられた。広域観光連携の取り組みを期待する声がある。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各協議会にて意見交換を実施している。				
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れ、観光客の滞在時間が延びる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 各協議会で連携が密になれば、全体的な成果の向上 (観光客の増大など) が望まれる。なお、①及び②各協議会全体で観光PRを実施しているが、本市においてどこまで有効であるかは未知数なところもある。③及び④については、目的も似通っており統合に向け検討していく必要はあるが、富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光協議会は白馬や小谷、糸魚川との連携も模索しており、今後、検討が必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各協議会の負担金は、ほぼ一定額であり、観光客の数や観光資源の数とは、整合していない。各協議会の負担割合の検討も必要と考えるが、県や新川地域などの広域的な観光施策の連携実施や本市が観光振興に重点を置いていく必要があることを考えると削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 一定の事務を執行し、会議へ出席などしていくためには、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 ①について、外国に対しPRできる観光資源がない本市にとって、北陸国際観光テーマ地区協議会への負担金は疑問が残る。立山町や上市町以外の町、小矢部市は会員となっていない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ①については、富山市以外は同額。高岡市と同じとはいかがなものか。②～④については高いとは考えられない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
各協議会において、本市の位置づけをしっかりと確認しながら、もっと魚津を全国、世界に知ってもらえるよう、各協議会へアピールするべき。 市内の各観光資源を活かしながら、当市の魅力を強く発信し、観光客の増加に努めることが必要であり、そのためには各協議会の連携の中で本市が重要な位置付けになるよう努力していく。		

★課長総括評価 (一次評価)

市内だけでは観光資源に限りがあり、長期滞在型観光は難しい。広く観光圏エリアで資源の共有を図るためにも継続が必要な事業である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202305	部・課・係名等	コード1	09060100	政策体系上の位置付け	コード2	331003	予算科目	コード3	001100504
事務事業名	埋没林博物館観客誘致事業	部名等	(教育機関)		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	4. 観客誘致事業	課名等	埋没林博物館		政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成4年度 終了年度 当年度継続	業務分類	6. ソフト事業		施策名	1. 観光の振興		項	5. 社会教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	係名等	管理係		区分	なし		目	4. 埋没林博物館費	
		記入者氏名	石須 秀知		基本事業名	広域観光ネットワークの振興				
		電話番号	0765-22-1049							

◆事業概要 (どのような事業か)		市観光資源の「蟹気楼」「埋没林」を学べる博物館として、また、それらを全国を発信すべき拠点として、情報の収集・資料の充実を図りながら、県内外に広くPRし、入館者の増加を図る事業		実績		計画			
				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 観光客(県内外からの来魚者) ② 市民 ③	人	1,614,173	1,464,488	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	(1) 県内外の観光客		人	45,562	45,176	45,000	45,000	45,000	
	(2) 市民								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 新聞・雑誌・テレビ・CM等により館のPR、イベントニュース・チラシ・ポスターの関係施設への配布 インターネット(ホームページ等)及び電子メールによる情報発信 レンタサイクルの貸出 *平成23年度の変更点 チラシ・ポスターの内容及び配布先の再検討	① 新聞・雑誌・テレビCMなどの広告件数 ② イベントチラシの配布枚数 ③	件	25	20	25	25	25	
			枚	44,300	42,400	45,000	45,000	45,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 博物館事業の情報を発信することにより、関心を引き、入館者数の増加につなげる。	① 広告等で知った入館者数 ② 入館者数 ③	%	64.20	22.45	65.00	65.00	65.00	
			人	48,301	39,668	50,000	50,000	50,000	
その結果	<施策の目指すがた> 入館者の増加を図り、市の交流人口を増やすことにより、活力あるまちにする。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年に博物館をリニューアルしたことをきっかけに、宣伝活動を強化した。 リニューアル前は年間3万人程度の入館者であった。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0		
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
		④一般財源 (千円)	1,888	1,736	1,876	1,900	1,900		
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	1,888	1,736	1,876	1,900	1,900		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) リニューアル当初は、14万人もの入館者があったが、5年後の平成9年には10万人となり、景気の低迷によりさらに減少し続け、近年は6万人台で推移していた。 ここ2～3年は、景気の影響や旅行内容の変化等により減少傾向である。 今までは、PRの対象は、観光客中心であったが、今後は、市や県を巻き込んだ総合的なPR活動を推進しながら、本来の博物館施設としての役割を再認識して、一般市民や子どもたちの利用を促進する更なるPR活動も必要となってくる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2		
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	600	600	600	600		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	3,364	2,523	2,523	2,523	2,523		
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,252	4,259	4,399	4,423	4,423		
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市の観光資源「蟹気楼」「埋没林」等を広くPRし、入館者の増加を図ってほしい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	博物館の規模等により様々であり、標準的な数値の把握は困難であるため。							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	県内外の観光客や市民に、本博物館の2大テーマである「埋没林」と「墨気楼」を広くPRし、関心を持ってもらうことは、博物館本来の目的である科学的知識の普及はもとより、入館者の増加、さらには市の観光振興に寄与するものと思われる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	関連施設との連携をさらに進め、効果的なPR活動を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	商工観光課、水族館でも観客誘致事業を実施

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	商工観光課、水族館等とも協力してPR活動を行っているが、独自の観客誘致活動も必要である。
7. 効果の持続性の余地（効果の持続が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	最小の人数で効率的に活動している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	受益者負担の概念にはそぐわない事業である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均	受益者負担の概念にはそぐわない事業である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成24年度）	平成22年度に見直しをした事業内容に基づいて観客数の増加に勤める。	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的（3～5年間）	入館者数の増加に繋がるよう事業を進める。	成果の方向性
			向上

★ 課長総括評価（一次評価）

魚津の観光資源「墨気楼」「埋没林」を学べる博物館として、各種媒体への広告掲載、ホームページの活用、市民・小学生へのイベントニュースの配布等積極的に実施した。しかしながら、入館者の減少傾向が続いており、旅行者等への情報提供には更なる注力が必要である。	二次評価の要否
	不要

○ 低い